

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01793

研究課題名(和文) 内部労働市場における労働者の先験的選好の効果に関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Effects of Workers' A priori Preferences in Internal Labor Markets

研究代表者

柿澤 寿信 (Kakizawa, Hisanobu)

大阪大学・国際共創大学院学位プログラム推進機構・准教授

研究者番号：70735315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主目的は、ある企業の内部データを用いて、従業員の先験的選好が従業員満足度等に及ぼす影響を推計することである。この目的に向けて、当該企業の詳細な内部データを用いたケーススタディを行った。

第一に、従業員意識調査を毎年8月に実施した。新型コロナウイルス感染拡大を受けて、2021年以降は全調査のオンライン化を実現した。第二に、当該企業の人事部より人事マイクロデータの提供を受けてデータを統合、かつ過去年度データと合わせてパネルデータを構築した。第三に、このデータセットを用いた分析結果を、2018年度、2021年度および2022年度の日本労務学会報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて行った学会報告の意義は、労働者の先験的選好が処遇決定や仕事満足度に与える影響を、企業組織内の詳細なデータを用いて分析した点である。特に、日本企業の内部労働市場に関してこのような分析を行った先行研究は希少である。また、従業員の主観を表す意識調査と、客観的な就労状況を示す人事マイクロデータを結合し、継続的に蓄積した点も意義の一つとして挙げられる。これによって、今後の調査研究の基礎となるパネルデータを構築することができた。

研究成果の概要(英文)：The main objective of this study is to estimate the impact of employees' a priori preferences on employee satisfaction, etc., using internal data from one company. Toward this objective, a case study was conducted using detailed internal data of the firm in question.

First, an employee attitude survey was conducted annually in August. Following the spread of the new coronavirus, all surveys were made online from 2021 onward. Second, we received HR microdata from the human resource departments of the companies concerned, integrated the data, and combined them with past data to construct a panel data set. Third, I report the results of the analysis using this dataset in the Japan Society of Human Resource Management in 2018, 2021, and 2022.

研究分野：労働経済学

キーワード：人的資源管理論

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

社会生活上の様々なリスクに対する態度（危険選好）や、将来の消費よりも現在の消費を好む程度（時間選好）等に関して、人々はそれぞれ異なる選好を有している。こうした先験的な選好の違いが、労働市場における賃金やキャリア上の行動選択、あるいは職業生活上の意識等に影響を与えることを、多くの先行研究が指摘している。しかしながら、労働市場の流動性が比較的高い海外では、主に外部労働市場における労働者の序列化（Sorting）もしくは自己選抜（Self-selection）との関連において研究が進められている。これに対して、日本企業の内部労働市場は長期安定的な傾向が強い。こうした環境において、労働者個人の危険選好や時間選好の違いが、処遇決定や主観的な満足度に与える影響は十分に問われていなかった。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえて、本研究では、労働者の危険選好および時間選好が、ある中堅企業の内部労働市場における賃金や昇進・昇格、あるいは主観的な仕事満足度等に与える影響を明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

上記の目的達成に向けて、本研究では当該企業の詳細な人事データと従業員意識調査の結果を用いてパネルデータを構築した。これは本研究の開始以前から継続的に蓄積されてきたデータである。本研究においても、毎年8月に従業員意識調査を実施して、これらのデータを毎年蓄積した。このパネルデータセットを用いることで、労働者個人の個体効果を適切にコントロールした分析が可能となった。

4. 研究成果

上記のデータセットを利用して、下記の学会報告を行った。

- (1) 「職場における『贈与』の効果－フィールドデータによる分析」、日本労務学会第48回全国大会（九州産業大学）

【要旨】本研究は「贈与」、すなわち労働の対価ではない給付が、従業員の仕事満足度に与える影響を分析する。具体的には、ある企業において福利厚生上の施策として導入された「部・同好会活動支援制度」の効果を分析する。雇用関係における「贈与交換（Gift-Exchange）」の効果を、ラボ実験ではなく現実の事象を用いて検証することが理論上の関心である。また、人的資源管理上の関心として、企業の福利厚生施策の充実が従業員の満足度におよぼす影響を定量的に検証することも狙いである。

分析の結果、以下の点が明らかになった。①部・同好会支援金制度は、制度運用開始時点（2013年度）で支援金を得た従業員に限り、仕事満足度を高める効果を持った、②この効果は短期的であり、同一グループを追跡しても、2014年度以降には仕事満足度の向上は観察されなかった、③支援金の金額は仕事満足度に影響を与えない、④運用開始後に部/同好会に参加した従業員には、仕事満足度にかなる変化も見られない。総じて、「贈与交換」の効果は短期的なものにとどまるという先行研究と整合的な結果が得られた。

- (2) 「内部労働市場における労働者の先験的選好の影響－企業内パネルデータによる分析」、日本労務学会第50回全国大会（神戸大学）

【要旨】本研究では、労働者個人が持つリスク選好および時間選好が、企業内の処遇決定に与える影響を実証的に検討する。当該企業の詳細な人事データと従業員意識調査の結果を利用して生存時間分析を行った。この従業員意識調査では、個人のリスク選好や時間選好を測定する設問が問われている。これらの結果と、データ収集期間における各人の昇進確率との関係を分析した。その結果、比較的风险を取る傾向のある個人や、将来利得を重視する傾向のある個人ほど、管理職への昇進確率が高まっている可能性が示された。これは海外のマクロデータによる分析結果と整合する結果である。

- (3) 「職場公正性の価値評価－生活満足度アプローチによる推計」、日本労務学会第51回全国大会（神戸大学）

【要旨】本研究では、生活満足度アプローチを応用して、仕事満足度に対する職場の公正性の効果を金銭価値として測定する。当該企業の人事データと従業員意識調査から成る13年分のパネルデータを分析に利用した。この従業員意識調査では労働者個人の仕事満足度、および様々な職場環境に関する主観的な認知が問われている。また、人事データには個人の賃金が含まれている。これらの変数を利用して、職場環境の変化と賃金の変化のそれぞれが、仕事満足度に与える影響を推定した。さらに、これらの係数の推定値から、職場環境に関する一尺度分の認識の変化が、どれほどの賃金額の変化に相当するかを計算した。その結果、職場の公正性に関する複数の尺度

が一単位変化すると、それぞれが月例賃金のおよそ 18%程度に相当する効果をもたらすことが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柿澤寿信
2. 発表標題 「職場公正性の価値評価 - 生活満足度アプローチによる推計」
3. 学会等名 日本労務学会第51回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柿澤寿信
2. 発表標題 内部労働市場における労働者の先験的選好の影響 - 企業内パネルデータによる分析
3. 学会等名 第50回日本労務学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柿澤寿信
2. 発表標題 職場における「贈与」の効果 - フィールドデータによる分析 -
3. 学会等名 日本労務学会第48回全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------